



平成27年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社リンクアンドモチベーション



代表者名 代表取締役会長 小笹 秀央

(コード：2170、東証第1部)

問合せ先 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

(TEL. 03-3538-8858)

**(訂正)「平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、平成27年9月14日付『「過年度有価証券報告書等の訂正報告書および平成27年12月期第2四半期報告書提出完了」ならびに「過年度決算短信の訂正および平成27年12月期第2四半期決算短信」に関するお知らせ』にてお知らせいたしましたとおり、過年度の決算訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成25年8月9日付「平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東  
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート (氏名)大野 俊一 (TEL)03-3538-8558  
 デザイン本部担当  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 平成25年9月25日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	11,349	24.6	637	44.9	623	44.8	306	71.3
24年12月期第2四半期	9,106	133.1	439	41.6	430	38.1	178	33.7

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 315百万円(77.2%) 24年12月期第2四半期 177百万円(93.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	632.87	—
24年12月期第2四半期	363.44	—

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	11,260	3,418	30.4
24年12月期	10,303	3,248	31.5

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 3,418百万円 24年12月期 3,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	500.00	600.00	300.00	300.00	1,700.00
25年12月期	300.00	150.00			
25年12月期(予想)			150.00	150.00	750.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	24.6	1,470	27.9	1,430	26.1	770	8.7	1,589.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)大栄教育システム株式会社

除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期2Q	539,840株	24年12月期	539,840株
25年12月期2Q	55,440株	24年12月期	55,440株
25年12月期2Q	484,400株	24年12月期2Q	492,353株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成24年12月期2Q、平成24年12月期、平成25年12月期2Qの株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

・当社は、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

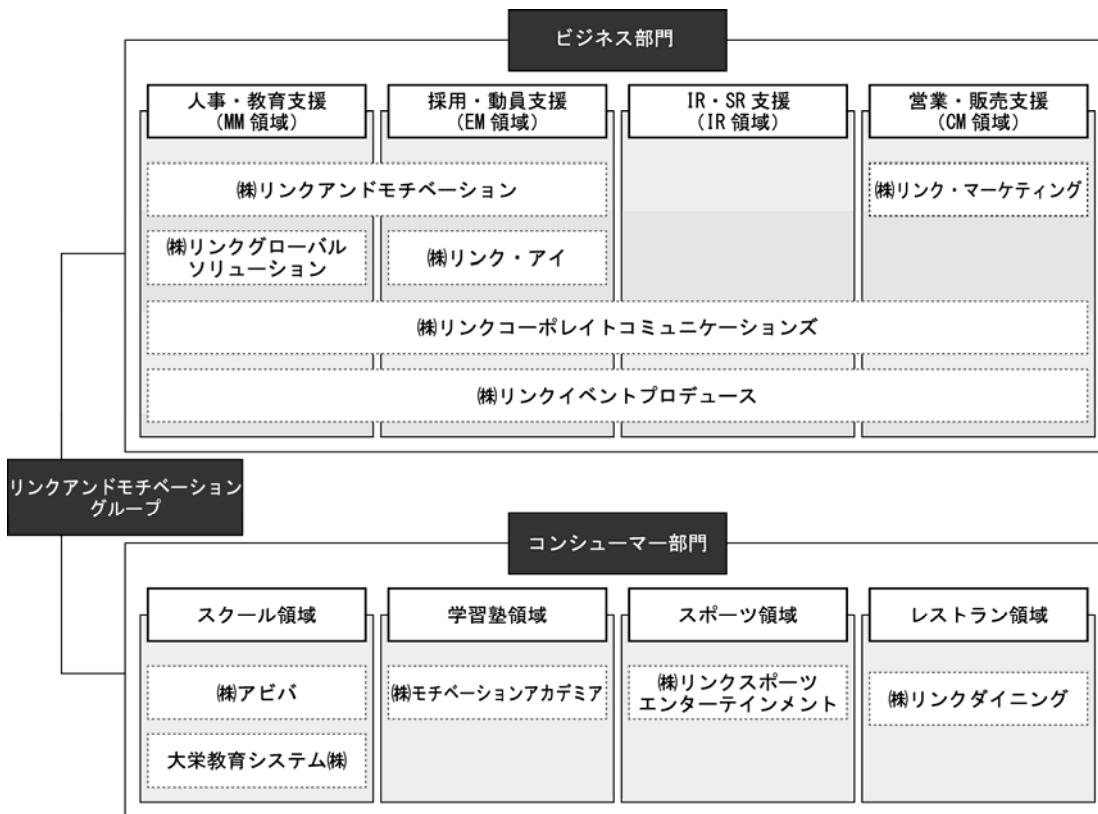
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、設備投資に対する慎重姿勢が一部の企業ではまだ見られるものの、全体的には安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景にした円安・株高の進行、個人消費の着実な持ち直し等により、景気は回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高11,349,704千円（前年同四半期比124.6%）、売上総利益4,449,066千円（同126.0%）、営業利益637,292千円（同144.9%）、経常利益623,705千円（同144.8%）、四半期純利益306,565千円（同171.3%）と、堅調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、全ての領域において事業が堅調に推移した結果、売上高7,203,195千円（同120.6%）、セグメント利益2,920,904千円（同116.8%）と、前年同四半期と比較して大きく増加しました。当第2四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（人事・教育支援(MM領域)）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,773,652千円（同107.5%）、売上総利益は1,282,797千円（同117.3%）となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りをテーマとした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、企業の人事・教育関連予算の増大傾向に適応し、人事制度やカスタマイズ研修等のコンサルティングサービスが好調であったことに加え、当四半期に計上される新入社員研修の導入社数・受講人数が前年同四半期と比較して大幅に増加したことにより、堅調な推移となりました。

今後は、景気回復に伴う企業の教育予算の増大傾向に対応するため、更なるラインナップの拡充に注力してまいります。

（採用・動員支援(EM領域)）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,555,558千円（同118.3%）、売上総利益は856,726千円（同124.8%）となりました。

当該領域では、採用シーンにおけるベストマッチの実現をテーマとした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、大規模一括型採用から、適材適所での即戦力化をテーマにしたポートフォリオ型採用へのニーズへ移行している市場環境を捉え、新たなサービスである学生の直接動員・直接紹介サービス事業を推進して参りました。その結果、ベースのコンサルティングサービスに加え、学生の直接動員・直接紹介サービスも順調に推移いたしました。

今後も、大学生の採用活動時期の変更等の環境変化に柔軟に対応するとともに、企業のニーズに沿った人材の直接動員・直接紹介サービスなどの更なる拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、326,403千円(同101.8%)、売上総利益は155,843千円(同89.7%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、差別化の図りやすい主力商品のアニュアルレポートや株主通信等、紙メディアを中心としたIRツールの売上高が堅調に推移しましたが、高原価率の商品比率が高まり、売上総利益は前年同四半期と比較して大幅減となりました。

今後は、新たなトレンドを見越し、WEBクリエイティブ機能を活かしたアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化等に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,547,580千円(同131.9%)、売上総利益は625,537千円(同114.7%)となりました。

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、平成24年2月より株式会社リンク・マーケティング(旧株式会社セールスマーケティング)が連結範囲となったことに加え、主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスが順調に業績を伸ばしつつ、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも捉えた結果、売上高・売上総利益ともに大きく増加しました。

今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリング技術を活用して、株式会社リンク・マーケティングの組織力向上と派遣スタッフの育成に注力し、更には、派遣スタッフと顧客のマッチングを、スピーディーに且つ精度高く実行することで、顧客に魅力的な人材を長期間派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成25年1月1日に大栄教育システム株式会社の株式を取得した影響を受け、当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,605,356千円（同139.5%）、セグメント利益は1,592,169千円（同144.9%）と大きく増加しました。当第2四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（スクール領域・学習塾領域）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,284,461千円（同140.5%）、売上総利益は1,522,262千円（同143.5%）となりました。

スクール領域では、パソコン教室「アビバ」及び新たに株式取得した大栄教育システム株式会社にて、PC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。また、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

当第2四半期連結累計期間について、スクール領域は、大栄教育システム株式会社が連結範囲に加わったことに加え、パソコン教室「アビバ」の新規問合せ数、新規入学数ともに着実に推移した結果、売上高・売上総利益ともに大幅に増加しました。また、学習塾領域は、「モチベーションアカデミア」における指導実績を背景とした既存生徒からの紹介等によって生徒数が増加し、売上高・売上総利益ともに増加しております。

今後、スクール領域においては、パソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービスグループへと業態を拡大させるとともに、市場の大きい拠点への展開を積極的に推進し、パソコンスクール・資格スクール業界の中で、更に大きな存在感を示すことを目指してまいります。また、学習塾領域においては生徒数の向上と指導実績の蓄積により、更なる収益力の向上を目指してまいります。

（スポーツ領域・レストラン領域）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、320,895千円（同126.6%）、売上総利益は69,906千円（同184.3%）となりました。スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域ではイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間については、スポーツ領域において利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー収入が大きく増加したため、売上高、売上総利益ともに前年比で大きく増加しております。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開を目指してまいります。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は221,432千円減少し、四半期期末における残高は2,246,024千円（前年同四半期比63.4%）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は818,598千円（同123.4%）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を639,377千円計上したこと、のれん償却額の計上により255,705千円増加した一方で、法人税等の支払いにより252,100千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は16,190千円（同1.0%）となりました。これは主として、敷金及び保証金の回収による収入により162,153千円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により109,953千円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は1,023,840千円（前年同四半期は1,591,651千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出により556,100千円減少したこと、短期借入金の返済による支出（純額）により466,884千円減少したことによるものであります。

(3) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは連結子会社の範囲拡大に伴い、コンシューマー部門において199名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社従業員数に著しい変化はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度においては、大栄教育システム株式会社の買収によるのれんや固定資産等の増加に伴い、資産合計は前連結会計年度末から957,126千円増加し、資産合計は11,260,522千円となりました。

負債においても資産と同様、大栄教育システム株式会社の買収やPCスクール「アビバ」の入学者数の増加に伴う前受金の増加 631,033千円、大栄教育システム株式会社の買収に伴う未払金の増加241,090千円等により、負債総額は前連結会計年度末から787,150千円増加し、7,842,285千円となりました。

純資産合計は3,418,237千円となり、前連結会計年度末から169,976千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が306,565千円増加したこと、配当支払により、利益剰余金が145,320千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、平成25年2月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得した大栄教育システム株式会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度にの税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 1. 会計方針の変更

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,467,457	2,246,024
受取手形及び売掛金	2,041,411	2,013,013
商品	57,477	98,712
仕掛品	118,678	83,598
原材料及び貯蔵品	20,019	43,162
前払費用	203,513	268,092
繰延税金資産	93,235	99,523
短期貸付金	331,893	1,143
未収還付法人税等	35,799	2,329
その他	110,351	60,658
貸倒引当金	△25,073	△32,305
流動資産合計	5,454,765	4,883,954
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	675,267	847,712
減価償却累計額	△395,217	△491,533
建物附属設備(純額)	280,050	356,178
車両運搬具	10,057	8,812
減価償却累計額	△9,959	△8,687
車両運搬具(純額)	98	125
工具、器具及び備品	492,590	561,551
減価償却累計額	△411,465	△471,215
工具、器具及び備品(純額)	81,124	90,335
リース資産	207,832	241,970
減価償却累計額	△70,717	△77,859
リース資産(純額)	137,114	164,111
有形固定資産合計	498,388	610,751
無形固定資産		
のれん	2,948,313	4,077,450
ソフトウェア	179,813	290,953
その他	4,497	3,970
無形固定資産合計	3,132,624	4,372,375
投資その他の資産		
投資有価証券	24,585	34,461
敷金及び保証金	1,057,798	1,215,266
繰延税金資産	69,787	60,941
破産更生債権等	8,489	8,369
その他	65,446	82,772
貸倒引当金	△8,489	△8,369
投資その他の資産合計	1,217,617	1,393,440
固定資産合計	4,848,629	6,376,567
資産合計	10,303,395	11,260,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	285,079	313,750
短期借入金	292,636	1,399
1年内返済予定の長期借入金	382,440	449,640
未払金	814,107	1,055,198
リース債務	48,723	57,377
未払費用	246,012	237,256
未払法人税等	238,282	338,660
未払消費税等	127,969	141,988
前受金	1,807,892	2,438,926
賞与引当金	160,598	176,836
役員賞与引当金	17,043	9,356
店舗閉鎖損失引当金	2,551	1,539
その他	129,895	186,395
流動負債合計	4,553,232	5,408,325
固定負債		
長期借入金	2,037,720	1,964,650
リース債務	96,505	117,009
退職給付引当金	188,536	—
繰延税金負債	6,824	7,871
資産除去債務	45,057	48,207
その他	127,257	296,221
固定負債合計	2,501,902	2,433,960
負債合計	7,055,135	7,842,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,265,931	2,427,177
自己株式	△731,840	△731,840
株主資本合計	3,248,436	3,409,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176	8,554
その他の包括利益累計額合計	△176	8,554
純資産合計	3,248,260	3,418,237
負債純資産合計	10,303,395	11,260,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,106,293	11,349,704
売上原価	5,574,527	6,900,637
売上総利益	3,531,766	4,449,066
販売費及び一般管理費	3,091,830	3,811,774
営業利益	439,936	637,292
営業外収益		
受取利息	395	1,395
受取配当金	413	473
受取手数料	4,443	11,117
その他	8,938	6,488
営業外収益合計	14,190	19,475
営業外費用		
支払利息	19,354	21,510
自己株式取得費用	2,250	—
支払手数料	—	9,976
その他	1,645	1,575
営業外費用合計	23,250	33,062
経常利益	430,876	623,705
特別利益		
退職給付制度終了益	—	28,680
子会社株式売却益	6,406	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	6,114
その他	—	736
特別利益合計	6,406	35,531
特別損失		
固定資産除却損	245	2,707
減損損失	661	17,119
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,816	—
その他	—	33
特別損失合計	2,723	19,859
税金等調整前四半期純利益	434,560	639,377
法人税等	255,618	332,811
少数株主損益調整前四半期純利益	178,941	306,565
四半期純利益	178,941	306,565

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,941	306,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△954	8,730
その他の包括利益合計	△954	8,730
四半期包括利益	177,986	315,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,986	315,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	434,560	639,377
減価償却費	123,553	169,135
減損損失	661	17,119
のれん償却額	173,961	255,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,238	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,013	16,238
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,439	△7,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,115	△188,536
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△5,143	△148,500
子会社株式売却損益(△は益)	△6,406	—
固定資産除却損	—	2,707
受取利息及び受取配当金	△808	△1,869
支払利息	19,354	21,510
売上債権の増減額(△は増加)	290,022	132,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,261	7,643
仕入債務の増減額(△は減少)	34,012	△11,983
未払金の増減額(△は減少)	△6,458	△37,594
前受金の増減額(△は減少)	2,153	22,811
長期未払金の増減額(△は減少)	—	161,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,756	12,441
その他	12,065	△26,352
小計	1,022,449	1,036,174
利息及び配当金の受取額	808	2,257
利息の支払額	△20,385	△21,649
法人税等の還付額	—	53,917
法人税等の支払額	△339,723	△252,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,149	818,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△72,879	△109,953
有形固定資産の売却による収入	—	1,796
無形固定資産の取得による支出	△13,440	△75,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,372,003	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	82,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,599	—
営業譲受による支出	△45,000	—
子会社株式の取得による支出	△117,000	—
出資金の払込による支出	—	△8,000
敷金及び保証金の差入による支出	△30,390	△64,329
敷金及び保証金の回収による収入	16,431	162,153
その他	△4,218	△3,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613,901	△16,190



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	663,358	△466,884
長期借入れによる収入	1,500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△184,746	△556,100
リース債務の返済による支出	△12,503	△55,188
自己株式の取得による支出	△249,084	—
配当金の支払額	△125,373	△145,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,651	△1,023,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640,899	△221,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,901,154	2,467,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,542,053	2,246,024

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,877,170	3,229,122	9,106,293	—	9,106,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97,272	72,911	170,183	△170,183	—
計	5,974,442	3,302,034	9,276,477	△170,183	9,106,293
セグメント利益 (注)2	2,499,831	1,098,626	3,598,457	△66,690	3,531,766

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第2四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,758,371千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社セールスマーケティング、株式会社インテック・ジャパン株式取得により、のれんの金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、株式会社アヴァンセの株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,162,285千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,832,639	4,517,065	11,349,704	-	11,349,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,556	88,290	458,846	△458,846	-
計	7,203,195	4,605,356	11,808,551	△458,846	11,349,704
セグメント利益 (注)2	<u>2,920,904</u>	1,592,169	<u>4,513,074</u>	△64,007	<u>4,449,066</u>

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第2四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は682,039千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社の株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,315,600千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東  
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート (氏名)大野 俊一 (TEL)03-3538-8558  
 デザイン本部担当  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 平成25年9月25日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	11,349	24.6	642	45.9	628	45.9	309	72.9
24年12月期第2四半期	9,106	133.1	439	41.6	430	38.1	178	33.7

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 318百万円(78.8%) 24年12月期第2四半期 177百万円(93.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	638.82	—
24年12月期第2四半期	363.44	—

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	11,263	3,421	30.4
24年12月期	10,303	3,248	31.5

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 3,421百万円 24年12月期 3,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	500.00	600.00	300.00	300.00	1,700.00
25年12月期	300.00	150.00			
25年12月期(予想)			150.00	150.00	750.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	24.6	1,470	27.9	1,430	26.1	770	8.7	1,589.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行なっております。そのため、平成25年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)大栄教育システム株式会社

除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期2Q	539,840株	24年12月期	539,840株
25年12月期2Q	55,440株	24年12月期	55,440株
25年12月期2Q	484,400株	24年12月期2Q	492,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行なっております。そのため、平成24年12月期2Q、平成24年12月期、平成25年12月期2Qの株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

・当社は、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行なっております。そのため、平成25年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(5) セグメント情報等 .....	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15

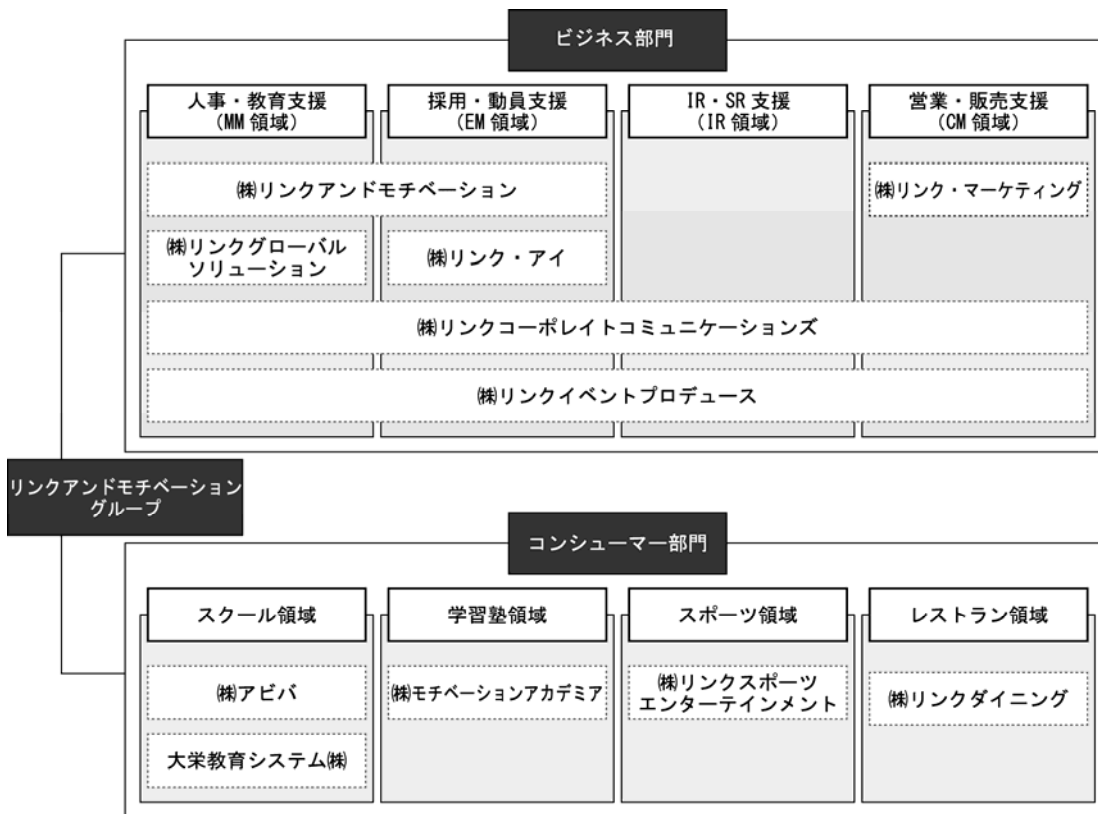
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、設備投資に対する慎重姿勢が一部の企業ではまだ見られるものの、全体的には安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景にした円安・株高の進行、個人消費の着実な持ち直し等により、景気は回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高11,349,704千円（前年同四半期比124.6%）、売上総利益4,453,824千円（同126.1%）、営業利益642,049千円（同145.9%）、経常利益628,462千円（同145.9%）、四半期純利益309,447千円（同172.9%）と、堅調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、全ての領域において事業が堅調に推移した結果、売上高7,203,195千円（同120.6%）、セグメント利益2,925,662千円（同117.0%）と、前年同四半期と比較して大きく増加しました。当第2四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（人事・教育支援(MM領域)）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,773,652千円（同107.5%）、売上総利益は1,285,103千円（同117.5%）となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りをテーマとした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、企業の人事・教育関連予算の増大傾向に適応し、人事制度やカスタマイズ研修等のコンサルティングサービスが好調であったことに加え、当四半期に計上される新入社員研修の導入社数・受講人数が前年同四半期と比較して大幅に増加したことにより、堅調な推移となりました。

今後は、景気回復に伴う企業の教育予算の増大傾向に対応するため、更なるラインナップの拡充に注力してまいります。

（採用・動員支援(EM領域)）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,555,558千円（同118.3%）、売上総利益は857,594千円（同124.9%）となりました。

当該領域では、採用シーンにおけるベストマッチの実現をテーマとした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、大規模一括型採用から、適材適所での即戦力化をテーマにしたポートフォリオ型採用へのニーズへ移行している市場環境を捉え、新たなサービスである学生の直接動員・直接紹介サービス事業を推進して参りました。その結果、ベースのコンサルティングサービスに加え、学生の直接動員・直接紹介サービスも順調に推移いたしました。

今後も、大学生の採用活動時期の変更等の環境変化に柔軟に対応するとともに、企業のニーズに沿った人材の直接動員・直接紹介サービスなどの更なる拡販に注力してまいります。



(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、326,403千円(同101.8%)、売上総利益は157,425千円(同90.6%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、差別化の図りやすい主力商品のアニュアルレポートや株主通信等、紙メディアを中心としたIRツールの売上高が堅調に推移しましたが、高原価率の商品比率が高まり、売上総利益は前年同四半期と比較して微減となりました。

今後は、新たなトレンドを見越し、WEBクリエイティブ機能を活かしたアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化等に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,547,580千円(同131.9%)、売上総利益は625,537千円(同114.7%)となりました。

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、平成24年2月より株式会社リンク・マーケティング(旧株式会社セールスマーケティング)が連結範囲となったことに加え、主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスが順調に業績を伸ばしつつ、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも捉えた結果、売上高・売上総利益ともに大きく増加しました。

今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリング技術を活用して、株式会社リンク・マーケティングの組織力向上と派遣スタッフの育成に注力し、更には、派遣スタッフと顧客のマッチングを、スピーディーに且つ精度高く実行することで、顧客に魅力的な人材を長期間派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成25年1月1日に大栄教育システム株式会社の株式を取得した影響を受け、当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,605,356千円（同139.5%）、セグメント利益は1,592,169千円（同144.9%）と大きく増加しました。当第2四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（スクール領域・学習塾領域）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,284,461千円（同140.5%）、売上総利益は1,522,262千円（同143.5%）となりました。

スクール領域では、パソコン教室「アビバ」及び新たに株式取得した大栄教育システム株式会社にて、PC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。また、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

当第2四半期連結累計期間について、スクール領域は、大栄教育システム株式会社が連結範囲に加わったことに加え、パソコン教室「アビバ」の新規問合せ数、新規入学数ともに着実に推移した結果、売上高・売上総利益ともに大幅に増加しました。また、学習塾領域は、「モチベーションアカデミア」における指導実績を背景とした既存生徒からの紹介等によって生徒数が増加し、売上高・売上総利益ともに増加しております。

今後、スクール領域においては、パソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービスグループへと業態を拡大させるとともに、市場の大きい拠点への展開を積極的に推進し、パソコンスクール・資格スクール業界の中で、更に大きな存在感を示すことを目指してまいります。また、学習塾領域においては生徒数の向上と指導実績の蓄積により、更なる収益力の向上を目指してまいります。

（スポーツ領域・レストラン領域）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、320,895千円（同126.6%）、売上総利益は69,906千円（同184.3%）となりました。スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域ではイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間については、スポーツ領域において利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー収入が大きく増加したため、売上高、売上総利益ともに前年比で大きく増加しております。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開を目指してまいります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は221,432千円減少し、四半期期末における残高は2,246,024千円（前年同四半期比63.4%）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は818,598千円（同123.4%）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を644,134千円計上したこと、のれん償却額の計上により255,705千円増加した一方で、法人税等の支払いにより252,100千円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は16,190千円（同1.0%）となりました。これは主として、敷金及び保証金の回収による収入により162,153千円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により109,953千円減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は1,023,840千円（前年同四半期は1,591,651千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出により556,100千円減少したこと、短期借入金の返済による支出（純額）により466,884千円減少したことによるものであります。

## (3) 従業員数

### ① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは連結子会社の範囲拡大に伴い、コンシューマー部門において199名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### ② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社従業員数に著しい変化はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度においては、大栄教育システム株式会社の買収によるのれんや固定資産等の増加に伴い、資産合計は前連結会計年度末から960,008千円増加し、資産合計は11,263,403千円となりました。

負債においても資産と同様、大栄教育システム株式会社の買収やPCスクール「アビバ」の入学者数の増加に伴う前受金の増加 631,033千円、大栄教育システム株式会社の買収に伴う未払金の増加241,090千円等により、負債総額は前連結会計年度末から787,150千円増加し、7,842,285千円となりました。

純資産合計は3,421,118千円となり、前連結会計年度末から172,857千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が309,447千円増加したこと、配当支払により、利益剰余金が145,320千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、平成25年2月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得した大栄教育システム株式会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度にの税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 1. 会計方針の変更

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,467,457	2,246,024
受取手形及び売掛金	2,041,411	2,013,013
商品	57,477	98,712
仕掛品	118,678	88,356
原材料及び貯蔵品	20,019	43,162
前払費用	203,513	268,092
繰延税金資産	93,235	97,647
短期貸付金	331,893	1,143
未収還付法人税等	35,799	2,329
その他	110,351	60,658
貸倒引当金	△25,073	△32,305
流動資産合計	5,454,765	4,886,835
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	675,267	847,712
減価償却累計額	△395,217	△491,533
建物附属設備(純額)	280,050	356,178
車両運搬具	10,057	8,812
減価償却累計額	△9,959	△8,687
車両運搬具(純額)	98	125
工具、器具及び備品	492,590	561,551
減価償却累計額	△411,465	△471,215
工具、器具及び備品(純額)	81,124	90,335
リース資産	207,832	241,970
減価償却累計額	△70,717	△77,859
リース資産(純額)	137,114	164,111
有形固定資産合計	498,388	610,751
無形固定資産		
のれん	2,948,313	4,077,450
ソフトウェア	179,813	290,953
その他	4,497	3,970
無形固定資産合計	3,132,624	4,372,375
投資その他の資産		
投資有価証券	24,585	34,461
敷金及び保証金	1,057,798	1,215,266
繰延税金資産	69,787	60,941
破産更生債権等	8,489	8,369
その他	65,446	82,772
貸倒引当金	△8,489	△8,369
投資その他の資産合計	1,217,617	1,393,440
固定資産合計	4,848,629	6,376,567
資産合計	10,303,395	11,263,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	285,079	313,750
短期借入金	292,636	1,399
1年内返済予定の長期借入金	382,440	449,640
未払金	814,107	1,055,198
リース債務	48,723	57,377
未払費用	246,012	237,256
未払法人税等	238,282	338,660
未払消費税等	127,969	141,988
前受金	1,807,892	2,438,926
賞与引当金	160,598	176,836
役員賞与引当金	17,043	9,356
店舗閉鎖損失引当金	2,551	1,539
その他	129,895	186,395
流動負債合計	4,553,232	5,408,325
固定負債		
長期借入金	2,037,720	1,964,650
リース債務	96,505	117,009
退職給付引当金	188,536	—
繰延税金負債	6,824	7,871
資産除去債務	45,057	48,207
その他	127,257	296,221
固定負債合計	2,501,902	2,433,960
負債合計	7,055,135	7,842,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,265,931	2,430,058
自己株式	△731,840	△731,840
株主資本合計	3,248,436	3,412,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176	8,554
その他の包括利益累計額合計	△176	8,554
純資産合計	3,248,260	3,421,118
負債純資産合計	10,303,395	11,263,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,106,293	11,349,704
売上原価	5,574,527	6,895,880
売上総利益	3,531,766	4,453,824
販売費及び一般管理費	3,091,830	3,811,774
営業利益	439,936	642,049
営業外収益		
受取利息	395	1,395
受取配当金	413	473
受取手数料	4,443	11,117
その他	8,938	6,488
営業外収益合計	14,190	19,475
営業外費用		
支払利息	19,354	21,510
自己株式取得費用	2,250	—
支払手数料	—	9,976
その他	1,645	1,575
営業外費用合計	23,250	33,062
経常利益	430,876	628,462
特別利益		
退職給付制度終了益	—	28,680
子会社株式売却益	6,406	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	6,114
その他	—	736
特別利益合計	6,406	35,531
特別損失		
固定資産除却損	245	2,707
減損損失	661	17,119
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,816	—
その他	—	33
特別損失合計	2,723	19,859
税金等調整前四半期純利益	434,560	644,134
法人税等	255,618	334,687
少数株主損益調整前四半期純利益	178,941	309,447
四半期純利益	178,941	309,447



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,941	309,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△954	8,730
その他の包括利益合計	△954	8,730
四半期包括利益	177,986	318,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,986	318,177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	434,560	644,134
減価償却費	123,553	169,135
減損損失	661	17,119
のれん償却額	173,961	255,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,238	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,013	16,238
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,439	△7,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,115	△188,536
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△5,143	△148,500
子会社株式売却損益(△は益)	△6,406	—
固定資産除却損	—	2,707
受取利息及び受取配当金	△808	△1,869
支払利息	19,354	21,510
売上債権の増減額(△は増加)	290,022	132,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,261	2,886
仕入債務の増減額(△は減少)	34,012	△11,983
未払金の増減額(△は減少)	△6,458	△37,594
前受金の増減額(△は減少)	2,153	22,811
長期未払金の増減額(△は減少)	—	161,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,756	12,441
その他	12,065	△26,352
小計	1,022,449	1,036,174
利息及び配当金の受取額	808	2,257
利息の支払額	△20,385	△21,649
法人税等の還付額	—	53,917
法人税等の支払額	△339,723	△252,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,149	818,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△72,879	△109,953
有形固定資産の売却による収入	—	1,796
無形固定資産の取得による支出	△13,440	△75,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,372,003	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	82,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,599	—
営業譲受による支出	△45,000	—
子会社株式の取得による支出	△117,000	—
出資金の払込による支出	—	△8,000
敷金及び保証金の差入による支出	△30,390	△64,329
敷金及び保証金の回収による収入	16,431	162,153
その他	△4,218	△3,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613,901	△16,190

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	663,358	△466,884
長期借入れによる収入	1,500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△184,746	△556,100
リース債務の返済による支出	△12,503	△55,188
自己株式の取得による支出	△249,084	—
配当金の支払額	△125,373	△145,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,651	△1,023,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640,899	△221,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,901,154	2,467,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,542,053	2,246,024

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,877,170	3,229,122	9,106,293	—	9,106,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97,272	72,911	170,183	△170,183	—
計	5,974,442	3,302,034	9,276,477	△170,183	9,106,293
セグメント利益 (注)2	2,499,831	1,098,626	3,598,457	△66,690	3,531,766

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第2四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,758,371千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社セールスマーケティング、株式会社インテック・ジャパン株式取得により、のれんの金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、株式会社アヴァンセの株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,162,285千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,832,639	4,517,065	11,349,704	-	11,349,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,556	88,290	458,846	△458,846	-
計	7,203,195	4,605,356	11,808,551	△458,846	11,349,704
セグメント利益 (注)2	<u>2,925,662</u>	1,592,169	<u>4,517,831</u>	△64,007	<u>4,453,824</u>

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第2四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は682,039千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社の株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,315,600千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。